

# 中国企業米中の板挟み

## 中 海外上場 監督強化 米 安保脅威 締め出し

【北京＝小川直樹、ニューヨーク＝小林泰明】  
米国と中国の資本市場の分断リスクが高まってきた。中国企業が海外で上場する自国企業の監督を強化する一方、米国では中国企業に自国市場からの退場を迫る動きが相次ぎ、経済分野の米中対立が拡大している。

### 株価急落

6日の米株式市場では、中国の新方針を受け、中国企業の株価が急落した。6月30日にニューヨーク証券取引所に上場した後、国家安全上の理由で中国の規制当局が審査している配車サービス大手の滴滴出行（ティティチュン）は前週末比で20%下落した。IT

大手のアリババ集団も3%値下がりし、投資家の警戒感の強さが鮮明になった。中国共産党と政府は6日に連名で出した文書で、中国企業の海外上場に関する規定を改正するとした。企業が保有するデータの安全性や国境を越えるデータの移動、機密情報などの管理に関する法規を整備し、中国の証券法を域外適用する

制度も策定するという。中国経済を支える柱の一つであるIT企業の成長が犠牲になるとしても、米国で上場した中国企業を通じて「国家の安全」に関わるデータが流出することを防ぎたいとの本音が透ける。

### 上場廃止17社

一方、米国でも中国企業を自国から締め出す動きが強まっている。バイデン米大統領は6月、中国企業に対する投資禁止を強化する大統領令に署名した。安全保障上の脅威になりかねない中国企業に資金を流れにくくする狙いとみられる。米議会では昨年12月、会

計監査に関する米当局の検査を3年連続で受け入れなかった場合、上場廃止とする「外国企業説明責任法」が成立した。国家機密などを理由に米当局の検査に適切に対応していない姿勢を問題視した。

また、ニューヨーク証券取引所は1月、中国軍関連企業への投資を禁じた大統領令に基づき、中国移动（チャイナモバイル）など中国の通信大手3社を上場廃止にする方針を決めた。米議会関係機関の調べでは、昨年10月以降、中国企業17社が上場廃止になった。

### 資金調達影響は

米中対立が激しさを増す中でも、米国で上場する中国企業は増加傾向が続いていた。調査会社ディールロジックによると、中国企業は1～6月に36社が米国市場に上場し、統計上比較できる1995年以降で最多だった2010年の39社に迫る勢いになっている。

### ソフトバンクG 収益低下の恐れ

【北京＝小川直樹】中国ソフトバンクグループ（SBG）は、傘下の投資ファンド「ソフトバンク・ビジョン・ファンド」などを通じて、米株式市場で上場を目指す中国の新興企業に数多く出資している。IT大手アリババ集団や配車サービス大手・滴滴出行（ティティチュン）など4社は米国市場に上場し、巨

額の上市益を得た。孫正義会長兼社長は5月の決算説明会で、中国政府の対応について「健全な成長のためには良いことで、規制によって方針が変わることはほとんどない」と語ったが、出資先の上場が難しくなると、期待した利益を得られない恐れがある。

### アリババや滴滴 中国当局が罰金

独禁法届け出怠る

IT企業に対する監督を強化する一環とみられる。IT企業に対する監督を強化する一環とみられる。IT企業に対する監督を強化する一環とみられる。



米国の株式市場に上場する中国企業は増えているが、中国政府の監督強化で変化の可能性がある（ロイター）

米中両国は中国企業への締め付けを強めている ※写真はロイター

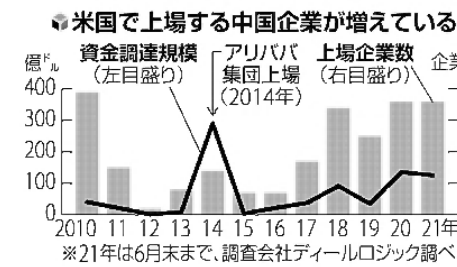
**中国**  
習近平 国家主席

海外で上場する中国企業の監督・管理を強化。データの安全性、国境を越えるデータの移動、機密情報の管理に関わる法規を整備

中国企業（米国で上場）

**米国**  
バイデン 大統領

会計監査に関する米当局の検査を3年連続で受け入れなかった場合、上場廃止とする法律が成立



### ユーロ圏成長 上方修正 今年4.8%予測

【ロンドン＝池田晋一】域内総生産（GDP）は、一方、22年の成長率に上

TOKYO MARKET 7日 (第1部終値)

TOPIX	1937.68	-16.82
日経平均株価	28366円95銭	276円26銭安
東証	110円63銭	14銭円高
日相場	~110円65銭	(対ドル、17時現在)